所属学部：国際文化学部
学籍番号：18G1209
氏　　名：奥島 潤
指導教員：鈴木 靖

2022 年度法政大学国際文化学部卒業論文

韓国 N 放世代の海外就職の動き

法政大学国際文化学部
18G1209 奥島潤

目次

第一章　はじめに　…… 2
第二章　韓国の若者の現状　…… 4
　第一節　過酷な受験競争　…… 4
　第二節　深刻な就職難による就職競争　…… 5
　第三節　高い自殺率　…… 9
第三章　現在の韓国の若者論　…… 11
　第一節　N 放世代とスプーン階級論　…… 11
　第二節　ヘル朝鮮と脱朝鮮　…… 13
第四章　海外就職の動き　…… 14
　第一節　海外就職を希望する若者　…… 14
　第二節　韓国人求職者の受け皿となる日本　…… 15
　第三節　韓国政府の海外就職支援策　…… 17
第五章　おわりに　…… 19

参考文献　…… 20

第１章 はじめに

近年、日本では「第４次韓流ブーム」が起き、K-POP や韓国ドラマ、ファッション、コスメといった韓国の文化コンテンツが若者を中心に注目を集め、「韓国」という国に大きな関心が寄せられている。そうした文化コンテンツを通して見た「韓国」という国は、日本の若者たちにとって流行を発信し続けるエネルギッシュな国として受け入れられているのではないか。

一方で、現在の韓国社会は、大学受験の成否が今後の人生を左右すると言われ、大学進学率が約７割を上る「超学歴社会」、幼少期から始まる過酷な受験競争や深刻な就職難による就職競争を繰り広げなければならない「超競争社会」、個人の努力や才能よりも、親の財力・階級によって人生が決まる「超格差社会」と言われている。そういった社会状況の中で、韓国の若者たちは非常に厳しい状況に置かれ、若者の自殺率は OECD 加盟国の中で最も高い水準となっている。2015 年以降、韓国の若者の間では、そうした自分達の国を卑下する造語「ヘル朝鮮(헬조선)」が定着している。「ヘル朝鮮」とは、英語で地獄を意味する「ヘル（ｈｅｌｌ)」と「朝鮮」を組み合わせた造語で、「地獄のような朝鮮」という意味だ。なぜ「ヘル韓国」ではなく「ヘル朝鮮」なのかというと、「『朝鮮時代（14～20 世紀）のような前近代的な国』という皮肉が込めているからだ」[1]という。関連語として、地獄のような韓国から脱出し、海外へ移住するという意味の「脱朝鮮(탈조선)」といった言葉もある。このように韓国の若者たちは、自分たちが置かれている「社会」に絶望し、自国を卑下するまでに陥っているのだ。

また、現在の韓国の若者は、2015 年以降から「N 放世代(N 포세대)」と呼ばれている。「N 放世代」とは、厳しい社会状況の中で、恋愛・結婚・出産・人間関係・マイホーム・希望・夢など、人生において放棄せざるをえない事柄が無限に拡大していく世代という意味である。深刻な就職難や経済的困難のため、そうしたライフイベントを諦めなければならない状況に置かれているのだ。N 放世代と呼ばれる韓国の若者たちは、「脱朝鮮」という言葉ように、競争の激しい自国での就職を諦め、海外へ就職先を求める動きが活発化している。その中でも、日本は韓国人の海外就職先において 1 位となっており、韓国人求職者たちの受け皿となっている。

このような動きの背景には、N 放世代と呼ばれる韓国の若者が海外就職することで経済的な困難から脱出し、韓国社会においては延期、放棄せざるを得なかったライフイベントを達成させようとしている側面があるのではないか。

本稿ではまず、第２章で現在の韓国の若者が置かれている社会状況を紹介する。第３章では、現在の韓国の社会状況から生まれた「若者論」の特徴について紹介する。第４章では海

[1] 金敬哲『韓国　行き過ぎた資本主義―「無限競争社会」の苦悩』講談社現代新書、2019 年 p.11

外就職の動きや韓国政府の海外就職支援政策を焦点に当て、韓国の若者が海外へ就職先を求める動きを検討する。そして、第 5 章で結論を述べる。

第 2 章 韓国の若者の現状

本章では、受験競争、就職競争、自殺率に焦点を当て、今日の韓国の若者がどのような社会状況に置かれているのかについて述べる。

第一節 過酷な受験競争

韓国が「超競争社会」と言われる所以には、過酷な受験競争にある。毎年 11 月に韓国では「大学修学能力試験[2]」が行われる。国公立・私立を問わずこの試験を受験しなければならず、試験の結果次第で希望する大学が決まる、いわば一発勝負と言われている。そのため、韓国の受験生たちはこの日のために学生生活を捧げ、試験に挑む。試験当日は、「通勤ラッシュと重ならないように役所、学校などの始業時間を遅らせたり、英語のリスニング試験の時間帯には国内線の航空機に離発着時間が調整される」[3]など、国全体で受験生をサポートしている。日本においても毎年ニュースなどで、遅刻しそうになった受験生を白バイやパトカーが会場まで送り届ける姿や、受験会場となる学校の校門前で後輩たちが応援する姿、お寺や教会などで祈り続ける保護者の姿などが報じられている。このような背景には、韓国の超学歴社会が要因としてある。金香男氏によれば、韓国では大学受験の成否が、残りの人生をすべて決めるという風潮があるため、大学受験は成功と出世の要という認識が非常に強くあり、「大学を出なければ人間扱いされない。大学を出なければ良い職場も探せない。大学を出なければ配偶者選択に後れを取る」とまで言われているという。[4]実際、韓国教育部が発表した「OECD 教育指標 2022」によると、韓国の大学進学率は 69.3%で、OECD 加盟国の平均 46.9%とよりはるかに高く、OECD 加盟国の中で 1 位となっている。[5]

そして、受験生の多くは「インソウル（in Seoul)」と呼ばれるソウル市内にある大学を目指す。その中でも「ソウル大学・高麗大学・延世大学」の頭文字から取った「SKY」と呼ばれる超名門大学への進学を目指すには熾烈な競争に勝ち抜かなければならない。その理由として、韓国では「インソウル」の大学を卒業することが就職において有利になるといわれ、「高級官僚や検察官になるならソウル大学、民間企業でも出世するにはせめて高

---

[2] 日本の「大学入学共通テスト」にあたる試験。通称「修能（スヌン)」と言われる。

[3] 金香男「第 9 章 韓国の教育と就職事情」（新城道彦・浅羽祐樹・金香男・春木育美『知りたくなる韓国』有斐閣、2019 年 p.198

[4] 金香男・同注 3 pp.198-199

[5] 韓国教育部「경제협력개발기구(OECD) 교육지표 2022 결과 발표（経済協力開発機構(OECD)教育指標 2022 結果発表）」2022 年 10 月 3 日）

麗・延世大学といった風潮」[6]があるからだ。そのため、「インソウル」の大学や「SKY」と呼ばれる超名門大学に多くの受験生が集まる。

こういった韓国の超学歴社会は、親の教育熱を加熱させており、韓国において塾や習い事といった私教育が盛んに行われている要因の一つだ。幼児期からピアノやテコンドーなどの習い事、英語、数学などいくつもの塾に通わせ、小学校高学年になると先行学習として塾で中学や高校の勉強を準備することもあり、大学入試を見据え教育が早い段階から始められている。[7]

韓国教育部と韓国統計庁が合同で実施した「2021 年小中高私教育費調査」から、小中高生の私教育費の総額が 23 兆 4000 億ウォンとなり、私教育参加率は 75.5%、週当たりの参加時間は 6.7 時間という結果となったという。また、私教育費（1 人当たり）の月平均については、小学生は 32 万 8000 ウォン、中学生は 39 万 2000 ウォン、高校生は 41 万 9000 ウォンという結果となった。[8]

こうした韓国の盛んな私教育事情について、金香男氏は「親の社会的・経済的状況が子どもの教育に非常に強く影響していること、そして先行きの見えない不安定な社会であるがゆえに、多少のリスクや負担を負ってでも子供の将来に期待する親心が、家計に占める教育費の割合を高くしています」[9]と述べている。

このように韓国では、幼い頃から受験競争が始まっていると言える。

第 2 節 深刻な就職難による就職競争

近年、韓国では若者の深刻な就職難が続いている。2021 年、韓国労働雇用部が発表した若者失業率についての報道説明資料によると、以下の通りである。

2020 年時点での 15~24 歳の韓国の若者失業率は 10.5%(OECD 平均 17.5%)で OECD37 ヶ国中 8 位となり、15~29 歳の場合は 9.0%(OECD 平均 13.4%)で 37 ヶ国中 11 位という結果となった。日本の若者失業率は、15~24 歳が 4.6%、15~29 歳が 4.5%という数値であることから、韓国の若者失業率は日本と比べると 2 倍以上高い数値であるが、OECD 加盟国の平均と比べると低い数値ではある（図表 1 参照）。[10]

---

[6] 金香男「第 9 章 韓国の教育と就職事情」(新城道彦・浅羽祐樹・金香男・春木育美『知りたくなる韓国』有斐閣、2019 年 p.199

[7] 金香男・同注 6 p.202

[8] 韓国統計庁・韓国教育部「2021 년 초중고사교육비조사 결과（2021 年小中高私教育費調査結果）」2022 年 3 月 11 日

[9] 金香男・同注 6 p.203

[10] 韓国雇用労働部「세계일보 등, '韓 청년실업률, 전체실업률 2.4 배 국가 경제 전반에 심각한 악영향' 기사관련(世界日報など「韓国青年失業率、全体失業率 2.4 倍国家経済全般に深刻な悪影響」記事関連)」2021 年 10 月 21 日

図表 1　若者失業率国際比較

	15~24 歳　若者失業率	15~29 歳　若者失業率
OECD 平均	17.5%	13.4%
韓国	10.5%	9.0%
日本	4.6%	4.5%

【出典】韓国雇用労働部「세계일보 등, '韓 청년실업률, 전체실업률 2.4 배 국가 경제 전반에 심각한 악영향' 기사관련(世界日報など「韓国青年失業率、全体失業率 2.4 倍国家経済全般に深刻な悪影響」記事関連)」2021 年 10 月 21 日 を基に翻訳し作成

しかし、上記の韓国の若者失業率は実態を反映していないという指摘がある。韓国の全国経済人連合会が 2022 年上半期(1~6 月)基準の「世代別体感経済苦痛指数[11]」を算出した結果、若者(15~29 歳)の「体感失業率[12]」は 19.9%、「体感物価上昇率」は 5.2%で「体感経済苦痛指数」が 25.1%となった。他の年齢層の「世代別体感経済苦痛指数」と比較してみると、30~39 歳は 14.4%、40~49 歳は 12.5%、50~59 歳は 13.3%、60~69 歳は 16.1%という結果となり、全世代の中で最も高かったことが分かった。[13]こうしてみると、実際の韓国の若者の失業状況を表す数値としては「体感経済苦痛指数」がよく表していると考えられる。

また、大卒就職率をみてみると、2022 年時点で韓国の大卒就職率は 67.7%[14]で、日本の大卒就職率が 95.8%[15]であるため、日本と比べると低いことが分かる。

このような韓国の若年層の就職難について、日本貿易振興機構の百本和弘氏は「企業側と学生側のニーズのギャップによる雇用のミスマッチ」と「若年層の人口の多さ」が原因にあると指摘する。

一つ目の「雇用のミスマッチ」については、韓国の高い大学進学率と大学生の強い大企業志向の影響し、大企業や公的機関といったホワイトカラーに求人需要を上回る求職希望者が殺到する一方で、中小・零細企業や「3K[16]」職種は求職希望者が集まらず、慢性的な

---

11 「体感経済苦痛指数」は、米国の経済学者アーサー・オーカン(Arthur Okun)が国民の経済的生活水準を示すために考案した「体感失業率」と「体感物価上昇率」を合わせた数値。指数が高いほど経済的に厳しい状況という意味を示す。

12 「体感失業率」は、公式失業者数に「勤労時間が週当り 36 時間未満であり、就職を希望する勤労者」を加えて算出する。

13 全国経済人連合会「세대별 체감경제고통지수 추이
(世代別体感経済苦痛指数推移)」2022 年 11 月 14 日

14 韓国教育開発院「고등교육기관 졸업자
취업통계조사(高等教育機関卒業者就業統計調査)」2022 年 12 月 27 日

15 厚生労働省「令和 4 年 3 月大学等卒業者の就職状況（4 月 1 日現在)」2022 年 5 月 20 日

16 「きつい・汚い・危険」の頭文字「K」3 つを取った言葉。

人手不足になっているという。また、韓国では大企業と中小企業との間で大きな賃金格差があるため、大学生が大企業志向になるのは当然であると指摘する。[17]

実際、韓国統計庁が調査した「2020 年賃金勤労働き口所得(報酬)」の結果によると、企業規模別の月平均所得について、大企業は 529 万ウォンだったのに対し、中小企業は 259 万ウォンと、大企業と中小企業の賃金格差は約 2 倍の差があるということが分かる。[18]そして、韓国商工会議所が発表した「コロナ後の賃金格差の診断と改善に関する研究」では、2021 年以降に大企業を中心に賃金上昇率が回復したため、コロナの影響で縮小していた大企業と中小企業の賃金格差は再び拡大していると指摘している。[19]韓国ではこうした大企業と中小企業の大きな賃金格差と「中小企業に一度就職すると、大企業への転職は容易でない」[20]という事情により、大学生の大企業志向がより強まり、大企業や求職希望者が殺到するという構図になっている。金香男氏によれば、韓国で大企業と言われる主要財閥 10 グループの総売上高は GDP の約 75%を占めているが、全求人のうち財閥系企業が占める割合は 1%にすぎないため、サムスン電子の入社試験の倍率は 700 倍を超えるという。[21]

二つ目の「若年層の人口の多さ」について、百本和弘氏によると、韓国では出生率の低下が続いているものの、親世代の人口も多かったことによりかつては出生率が現在ほど下がっていなかったという。そのため、大学卒業年齢に近い 25～29 歳人口は、2022 年で 362 万人にも達しており。25～29 歳人口が本格的に減少するのは 2020 年代後半で、2030 年には 2022 年より 93 万人も減少する見通しであるという（図表 2 参照)。また、韓国で最も人口が多い 50～54 歳（448 万人）が本格的に労働市場から退出するまで今しばらく年数が掛かるため、現時点では労働力が供給過剰になりがちであるという。「今後、若年層人口が減少し、引退する人口が増えてくれば、若年層の雇用問題は緩和に向かうとの見方もある」と指摘している。[22]

こうした就職難により、韓国の若者は過酷な受験競争をくぐり抜け、無事大学に進学しても、次はより高い給料や安定性を求めて、大企業や公務員への就職を巡る熾烈な就職競争が待ち受ける。就職活動でより有利な立場になり、より良い職場に就職するためには、学生時代に「スペック(SPEC)[23]」を積なければならない。金敬哲氏によれば、韓国の大学

---

17 百本和弘(日本貿易振興機構)「韓国の雇用問題、文在寅政権での改善は限定的」2022 年 4 月 28 日

18 韓国統計庁「2020 년 임금근로일자리 소득(보수) 결과(2020 年賃金勤労働き口所得(報酬)結果)」2022 年 02 月 21 日

19 大韓商工会議所「코로나 이후 임금격차 진단과 개선방안 연구(コロナ以降の賃金格差の診断と改善策に関する研究)」2022 年 8 月 31 日

20 百本・同注 20 日

21 金香男「第 9 章 韓国の教育と就職事情」(新城道彦・浅羽祐樹・金香男・春木育美『知りたくなる韓国』有斐閣、2019 年 p.209

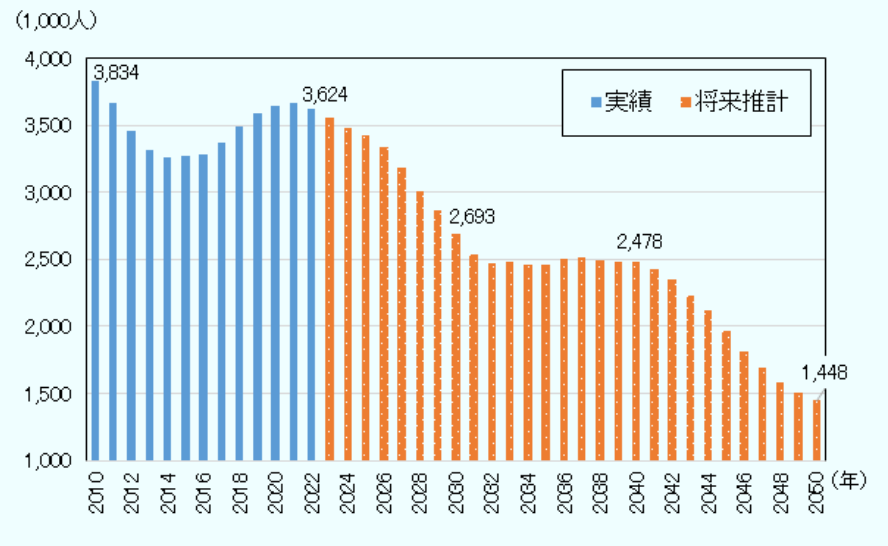
22 百本・同注 20

23 製品の仕様を表す Specification の略語

街では、就職に必要な「８大スペック」と呼ばれるものがあり、それぞれ出身大学・大学の成績・海外語学研修・TOEIC の点数・大手企業が大学生を対象に開催する公募展・資格・インターンシップ・ボランティア活動であるという。[24]特に、学業成績は書類選考で重要視されており、最低限の就職スペックといわれている。[25]韓国の大学生たちはそうしたスペックを積むために休学をしたり、留学に行ったりする。

韓国統計庁が 2022 年 5 月に実施した「経済活動人口調査青年層付加調査」によると、4 年制大学の入学から卒業までの「卒業所要期間」は、男性が平均 6 年 0.9 カ月、女性が平均 4 年 6.1 カ月であったという（図表 3 参照）。つまり、4 年間で大学を卒業するのは少数派であることが分かる。また「休学理由」をみてみると、男性の場合は「兵役」が 96.0%で最も多く、その次に「就職準備や資格試験準備」が 13.9%という結果となった。女性の場合は「就職準備や資格試験準備」が 51.2%で最も多く、その次に「語学研修やインターンなどの現場経験」が 26.3%という結果となった（図表 4 参照）。このことから、休学や留学をして就職準備を行う学生が多いということが分かる。卒業から就職までに所要期間をみると、大卒者以上で平均 7.8 ヶ月という結果となり、日本と違い卒業後に就職活動を行っていることも分かる。[26]そのため、韓国の大学生の卒業年齢は 20 代半ばから後半と高めである。

図表 2 韓国の 25～29 歳人口の推移（実績、将来推計）



【出典】百本和弘(日本貿易振興機構)「韓国の雇用問題、文在寅政権での改善は限定的」2022 年 4 月 28 日

[24] 金敬哲『韓国　行き過ぎた資本主義―「無限競争社会」の苦悩』講談社現代新書、2019 年 p.87

[25] 金香男「第 9 章 韓国の教育と就職事情」（新城道彦・浅羽祐樹・金香男・春木育美『知りたくなる韓国』有斐閣、2019 年 p.209

[26] 韓国統計庁「2022 년 5 월 경제활동인구조사 청년층 부가조사 결과（2022 年 5 月経済活動人口調査青年層付加調査結果)」2022 年 7 月 19 日

図表 3 大学卒業平均時間（2022.05）

	若年層大卒者	男性	女性
全体人数	2860 名	1201 名	1659 名
平均卒業所要時間	4 年 3.7 ヶ月	5 年 1.0 ヶ月	3 年 9.0 ヶ月
3 年制大学以下	2 年 11.9 ヶ月	3 年 7.8 ヶ月	2 年 5.6 ヶ月
4 年制大学	5 年 1.7 ヶ月	6 年 0.9 ヶ月	4 年 6.1 ヶ月

【出典】韓国統計庁「2022 년 5 월 경제활동인구조사 청년층 부가조사 결과（2022 年 5 月経済活動人口調査青年層付加調査結果）」2022 年 7 月 19 日「大学卒業平均時間」を基に翻訳し作成

図表 4 大卒者の休学事由と平均休学期間（2022.05）

	若年層大卒者	男性	女性
兵役義務履行	65.7%	96.0%	-
就職・資格試験準備	25.6%	13.9%	51.2%
語学研修・インターンなどの現場経験	11.6%	4.8%	26.3%
学費(生活費)準備	8.7%	5.8%	15.1%
その他	11.6%	3.9%	28.3%
平均休学期間	1 年 11.9 ヶ月	2 年 3.8 ヶ月	1 年 3.4 ヶ月

【出典】韓国統計庁「2022 년 5 월 경제활동인구조사 청년층 부가조사 결과（2022 年 5 月経済活動人口調査青年層付加調査結果）」2022 年 7 月 19 日「大卒者の休学事由と平均休学期間」を基に翻訳し作成

第三節 高い自殺率

韓国統計庁が 2022 年 9 月 27 日に発表した「2021 年死亡原因統計」によると、韓国の自殺率は 23.6 人を記録し、OECD 加盟国のうち最も高い水準となった。OECD 加盟国の平均自殺率は 11.1 人であるため、韓国は 2 倍を超える数値だ。また、若者に分類される 10 代、20 代、30 代の死亡原因としては自殺が 1 位となっている。年代別の死亡者の死亡原因の割合をみてみると、自殺が死亡原因になっている割合は 10 代が 43.7 %、20 代が 56.8%、30 代が 40.6%となっている。[27]

では、なぜこのように韓国の若者において自殺が多いのか。中央日報（2022）の記事によると、青少年の自殺が増える理由は明確に究明できておらず、コロナ禍でコミュニケーションが減って１０～２０代の精神健康が悪化したとか、低成長による雇用減少が青年たちを

[27] 韓国統計庁「2021 년 사망원인통계（2021 年死亡原因統計）」2022 年 9 月 27 日

悲観に陥れたという推論が出ている程度だという。[28]アジア経済（2021）の記事では、コロナ禍が長期化し、就職難をはじめとする経済的問題などで憂鬱感を訴える若年層が増え、一部の若年層はうつ病に耐えられず、自殺してしまうことが問題になっていると報じた。うつ病患者数は過去5年間で30%以上増加し、このうちうつ病患者が多く増加した年齢層は10代から20代と調査されたそうだ。若者たちが憂鬱感に陥ってしまう理由としては、20代の場合は、コロナ禍以降、就職難によって金銭的・経済的困難に陥る場合が少なくなく、10代の場合は、コロナ禍で学校に登校できないことが増え、以前より友人と交流を交わす機会が減ったからだという。また、憂鬱感で病院を訪れた就活生の金某氏（25）は以下のように述べたという。[29]

> 「就職したくても書類から落ちる場合が多いので、自分に問題があるのかと考えるようになった。周りからは『就職はいつするのか』と聞かれるが、就職がずっとできないため狂いそう」「就職できない原因を自ら探ってみると憂鬱感に陥りそうだ」

以上のことから、深刻な就職難による就職競争などが若者に憂鬱感を与え、自殺の一因となっていることが推察される。

---

[28] 中央日報日本語版「【社説】3年間で44%増えた青少年自殺率＝韓国」2022年11月27日

[29] アジア経済「'코로나 우울'에 힘겨운 10·20대…청년층 극단 선택 늘어난 이유 [허미담의 청춘보고서]（「コロナの憂鬱」に苦しむ10·20代…青年層の極端な選択が増えた理由［ホミダムの青春報告書］）」2021年10月2日

第 3 章 現在の韓国の若者論

本章では、第 2 章で述べた韓国の若者を巡る社会状況が作り出した、現在の韓国の若者論について考察する。

第一節 N 放世代とスプーン階級論

現在の韓国の若者は、長引く就職準備や家賃・物価上昇による経済的困難などによって、恋愛、結婚、出産などの「ライフイベント」を諦めたり延期したりしなければならない状況にある。2011 年、韓国の『京郷新聞』の特別取材チームが、企画シリーズ「福祉国家を語る」という記事の中で、恋愛・結婚・出産を放棄せざるを得ない世代を「3 放世代」と呼び、「社会的、経済的弱者」として転落した若者たちに福祉対策を立てなければならないという意図で、この言葉を使用した。[30]その後、「3 放世代」という言葉は徐々に拡大していき、人間関係・マイホームを加えた「5 放世代」、希望と夢を加えた「7 放世代」、そして 2015 年には放棄せざる得ない事柄が無限に拡大していく「N 放世代」が登場し、現在の若者を表す言葉となっている。2016 年、韓国の就職ポータルサイト「サラムイン」の調査によると、「就職難と経済的困難などで諦めたことがあるかどうか」という質問に対して、20 代から 30 代男女の 75.7%が「諦めたことがある」と回答し、諦めたものの数は「平均 4.5 個」という結果になった。この調査から、韓国の若者の 10 人のうち 8 人は一つ以上諦めたことがある「N 放世代」であることということが分かる。また、同調査における「N 放世代がなくなるために最も必要なこと」という質問に対しては、最も多い 38.8%が「経済的安定」を選択し、続けて「競争中心の社会雰囲気の変化」が 21.8%、「国家的な政策支援」が 21.5%、「既成世代の圧迫減少」が 7.6%、「個人の意志と精神力」が 7.5%という順になった。[31]ここから見えてくるのは、現在の韓国の若者が最も必要としているは、「経済的安定」であり、受験競争や就職競争といった「超競争社会」の変化であることが分かる。

しかし、必ずしも全ての韓国の若者が「N 放世代」に当てはまるわけではない。2015 年、朝鮮日報はソウル大の在学生がインターネットに「スプーン階級論」を悲観する公開遺書を残し、自らの命を絶った事件を報じた。[32]学生は公開遺書の中で「先に生まれた者、持った

---

[30] キムソンギ『청년팔이 사회-세대론이 지배하는 일상 뒤집기-(青年売り社会-世代論が支配する日常の逆転-)』5 月の春, 2019 年 p.197

[31] サラムイン「2030 세대 10 명 중 8 명, 나는 N 포세대(2030 世代 10 名中 8 名、私は N 放世代)」2016 年 12 月 14 日

[32] 朝鮮日報「"생존 결정하는 건 '수저 색깔'"…서울대생, 인터넷에 공개 유서 남기고 투신 자살 (「生存を決めるのは『スプーンの色』…」ソウル大学生、インターネットに公開遺書を残して飛び降り自殺)」2015 年 12 月 18 日

者、力のある者の論理に屈服するのがこの社会の合理」として、「生存を決めるのは知的水準ではなく、スプーンの色だった」という文言を残し、韓国国内で大きな話題となった。この遺書の中で使用された「スプーンの色」というのは、韓国の若者が新たに作った「スプーン階級論」から来ている。「スプーン階級論」とは、「銀のスプーンをくわえて生まれる（Born with a silver spoon in one's mouth）=裕福な家庭に生まれる」という英語の慣用句から派生しており、個人の努力や才能より、親の財力によって階級（経済的地位）が決まってしまうという考え方だ。[33]「スプーン階級論」では、最上層の子供は「ダイヤモンドスプーン」、富裕層は「金スプーン」、中間層は「銀スプーン」、庶民層は「銅スプーン」、最下層は「土スプーン」と呼ばれ、財産や世帯収入によって階級が分けられる（図表 5 参照）。[34]松岡絵里奈氏によると、「土スプーン」は「土でできているために形を保つのがやっとで、一生食べることに困るという絶望的な意味も込められている[35]」という。2021 年、韓国就職ポータルサイト「ジョブコリア」が 20 代から 40 代の成人男女 3,882 人を対象に「大韓民国成功要素」という調査を実施した結果、回答者の 29.5%が「経済的支援/親の財力」を韓国で成功する最も重要な条件に挙げたことが分かった。スプーン階級論が大きな話題となっていた 2016 年に行った調査では、41.0%が「経済的支援/親の財力」を挙げたが、その影響は 10 ポイント以上減少した。しかし、未だに「スプーンの色」が韓国社会で成功するための重要な条件であるということが分かる。[36]

図表 5 スプーン階級基準表

ダイヤモンド スプーン	財産 30 億ウォン以上　または　世帯収入 3 億ウォン以上	上位 0.1%
金スプーン	財産 20 億ウォン以上　または　世帯収入 2 億ウォン以上	上位 1%
銀スプーン	財産 10 億ウォン以上　または　世帯収入 1 億ウォン以上	上位 3%
銅スプーン	財産 5 億ウォン以上　または　世帯収入 5,500 万ウォン以上	上位 7.5%
土スプーン	財産 5 億ウォン未満　または　世帯収入 5,500 万ウォン未満	その他 88.4%

【出典】松岡江里奈「若者が創造する若者支援実践に関する一考察　：　青年手当からみる若者支援の位置付けの変化」『仏教大学大学院紀要・社会福祉学研究科篇』第 49 号、2019 年 p.114「スープーン階級基準表」を基に作成

[33] 金敬哲『韓国　行き過ぎた資本主義―「無限競争社会」の苦悩』講談社現代新書、2019 年 p.113

[34] 金敬哲・同注 p.113

[35] 松岡江里奈「若者が創造する若者支援実践に関する一考察　：　青年手当からみる若者支援の位置付けの変化」『仏教大学大学院紀要・社会福祉学研究科篇』第 49 号、2019 年 p.114

[36] ジョブコリア「대한민국 성공요소 1 순위 '부모님의 재력'(大韓民国成功要素第 1 位『親の財力』)」2021 年 1 月 22 日

第二節 ヘル朝鮮と脱朝鮮

「N 放世代」や「スプーン階級論」と同じくして、韓国の若者の間で広く使われるようになった造語がある。過酷な受験競争や就職競争といった「超競争社会」、スプーン階級論から見てとれる「超格差社会」に絶望した彼らは、自国を「ヘル朝鮮(헬조선)」と呼んだ。「ヘル朝鮮」とは、英語で地獄を意味する「ヘル（hell)」と「朝鮮」を組み合わせた造語で、「地獄のような朝鮮」という意味だ。金敬哲氏によれば「韓国ではなく、あえて朝鮮という言葉を使用することにより、14 世紀から 20 世紀然初めまで朝鮮半島を支配した李氏王朝のような、階級や差別が存在する前近代的で非合理的な国という意味を含んでいる」という。こうした地獄のような韓国から脱出し海外に移民に行くという「脱朝鮮(탈조선)」という言葉も登場した。2015 年 5 月に出版されたチャン・ガンミョンの小説『韓国が嫌いで』は、平凡な 20 代の女性が韓国に嫌気を感じて、会社を辞めてオーストラリアへの移住の過程を描いた小説であるが、当時の流行語であった「ヘル朝鮮」・「脱朝鮮」とストーリーが一致するところもあり、20~30 代の読者の全面的な支持を得て、3 ヶ月で 1 万部を売り上げるベストセラーになった。[37]

2020 年、韓国女性政策研究院が成人男女 5000 人を対象に調査した「青年観点の『ジェンダー葛藤』診断と包容国家のための政策対応方案研究」によると、青年世代のうち「ヘル朝鮮」に同意する割合は 80.7%、「脱朝鮮」に同意する割合は 75.4%だった。[38]この結果から、韓国の若者の約 7 割以上は「脱朝鮮」、つまり韓国を離れたいと考えていることが分かる。こうした背景には、韓国の若者を取り巻く過度な競争社会と深刻な就職難が影響していると考えられる。

---

[37] 朝鮮日報「망한민국·헬(hell·지옥)조선…우리 청년들은 왜, 대한민국을 지옥으로 부르게 됐나(亡韓民国·ヘル(hell·地獄)朝鮮…韓国の若者たちはなぜ、大韓民国を地獄と呼ぶようになったのか)」2015 年 8 月 22 日

[38] 韓国女性政策研究院「청년 관점의 '젠더 갈등' 진단과 포용국가를 위한 정책적 대응 방안 연구(青年観点の『ジェンダー葛藤』診断と包容国家のための政策対応方案研究)」2020 年 1 月

第 4 章 韓国の若者の海外就職の動き

第 3 章で韓国の若者が韓国の若者の約 7 割以上は「脱朝鮮」、つまり韓国を離れたいと考えていたことが分かった。本章では、実際に韓国を離れ、海外就職する韓国の若者の動きと韓国政府の若年層向けの海外就職支援策について考察する。

第一節 海外就職を希望する若者

現在、韓国の若者の間で、海外へ就職先を探す動きが出ている。2020 年、韓国の就職ポータブル「ジョブコリア」が、20 代から 30 代の求職者 2100 名を対象にした「海外就職選好度」についての調査を行った結果、89.4%が「機会があれば海外就職をしたい」と回答したという。「海外就職選好度」は、男性求職者が 88.2%と女性求職者の 82.3%よりも少し高く、最終学歴が高ければ高いほど海外就職の選好傾向が高かったということも分かった。実際、大学院在学中または卒業生の場合は 89.7%、それに続いて 4 年制大学在学中または卒業生が 87.3%、短期大学在学中または卒業生が 82.0%、高卒求職者は 80.5%という結果となった。[39] このように「海外就職選好度」が高い理由は何なのか。「海外で働きたい理由」について同調査では、海外就職を好む理由としては「福利厚生および勤務環境が良いため」という回答が 33.7%で最も高く、続いて「英語などの語学実力向上のため」が 30.1%と比較的高かった。 その他に「国内より高い年俸水準のため」が 28.5%、「専門技術および業務能力を育てるため」が 27.8%、「海外就職経歴を通じて年俸を高めるため」が 27.1%、「国内ではこれ以上就職展望がないため」が 22.7%という順になった。「福利厚生および勤務環境が良いため」が最も多かった背景には、近年の韓国の若者は就職先を選ぶ際に、日本語のワークライフバランスにあたる「ウォラベル（워라벨/work life valance)」を重要視することが影響していると考えられる。また、人生一度きりだから今は十分に楽しもうという意味の「ヨーロー（욜로/you only live once)」という価値観の広まりも、若者の海外就職の動きに影響を与えていると考えられる。

実際に海外への就職者数はどれぐらいなのか。韓国産業人力公団の海外就職総合統計によると、2021 年の海外就職者は 3727 名でその 9 割が 20 代から 30 代の若者層だった。2013 年以降増加傾向にあり、2019 年度は 6816 名だった（図表 6 参照）。ピーク時よりも減少した理由としては、新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限によるものとみられる。[40]依然として海外へ就職する人数は全体の求職者から比べると少ないが、近年の

---

[39] ジョブコリア「2030 세대 84.9%, 기회만 되면 해외취업 원해(2030 世代 84.9%,機会があれば海外就職希望)」2020 年 6 月 9 日

[40] 韓国産業人力公団海外就業局「해외취업종합통계（'21.12 월기준）(海外就業総合統計('21.12 月基準))」2022 年 4 月 13 日

図表 6 年齢別海外就職統計（単位：名）

区分	合計	29 歳 以下	30 歳～34 歳	35 歳～39 歳	40 歳 以上
合計	47627	37850	7473	1251	1053
2010	2719	2136	317	123	143
2011	4057	2757	831	223	246
2012	4007	3139	578	120	170
2013	1607	1248	208	44	107
2014	1679	1369	226	37	47
2015	2903	2352	419	76	56
2016	4811	4077	598	98	38
2017	5118	4193	754	141	30
2018	5783	4778	822	141	42
2019	6816	5568	1065	118	65
2020	4400	3428	874	54	44
2021	3727	2805	781	76	65

【出典】韓国産業人力公団海外就業局「해외취업종합통계('21.12 월기준)（海外就業総合統計('21.12 月基準)）」2022 年 4 月 13 日 を基に翻訳し作成

若者の高い「海外就職選好度」からすると、コロナ後は再び増加に転じるのではないかと考えられる。

第二節 韓国人求職者の受け皿となる日本

2021 年の韓国産業人力公団が調査した「海外就職総合統計」によると、国家別就職統計で最も就職人数が多い国は日本であることがわかった(図表 7 参照)。[41]

日本を就職先として選ぶ理由は何があるのか。安宿緑によると、「言語・文化的距離の近さ」と「日本の高度人材誘致政策による就労ビザ要件の緩和」の大きく二つに分けられるという。「言語・文化的距離の近さ」については、韓国人から見て、日本は距離的にはもちろん、文化的にも近いイメージを持ち、言語も同じ膠着語[42]であるため比較的習得しやすいからであると述べている。「日本の高度人材誘致政策による就労ビザ要件の緩和」については、日本政府が第 4 次産業革命の下で熾烈なグローバル競争に打ち勝つことを目標に、2020 年までに 1 万人、2022 年末までに 2 万人の高度外国人人材の受け入れ強化を

[41] 韓国産業人力公団海外就業局「해외취업종합통계（'21.12 월기준）（海外就業総合統計('21.12 月基準)）」2022 年 4 月 13 日

[42] 膠着語とは、文中における単語間の文法的な関係を示すために、それぞれの単語にそれぞれ特有な意味や機能をもった言葉を結び付けていくタイプの言語。

打ち出しているからであるという。安倍内閣で閣議決定された「未来投資戦略 2018」では、「従来の専門的・技術的分野における外国人材に限定せず、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れていく」などと示したという。こうした背景には、少子高齢化による労働人口の減少も背景にあると考えられる。[43]

以上のことから、韓国人求職者の希望と日本政府の政策が上手く合致しており、韓国人の就職人数が増加し続けていると考えられる。

では、実際日本企業が韓国人を採用している理由は何なのか。韓国人特化型採用プラットフォームを提供する C2C Platform 株式会社によると、日本企業が韓国人学生を評価する点としては「能力の高さとコスパ」であるという。その理由としては、「韓国人学生の中でも特に優秀な上位層が持つ IT スキルや多言語能力に加え、幼少期からの激烈な競争環境下を耐え抜いてきたハングリー精神やそれまでの努力についても高い評価がされている」からであるという。また、「日本国内の高学歴や高いスキルを持つ人材に中小ベンチャー企業が出会う難易度は非常に高い為、日本国内では獲得しにくい層にも出会える点も評価されている」と述べている。[44]つまり、韓国の若者が超競争社会の中で培ってきた経験と、就職競争の中で積んできた「スペック」が日本企業に評価されているということが分かる。

図表 7 国家別 就職統計（単位：名）

区分	合計	日本	米国	シンガポール	豪州	中国	ベトナム	UAE	カナダ	その他
合計	44908	10548	8221	3519	4327	3225	2704	1018	2658	8688
2011	4057	326	174	145	976	1078	17	59	783	499
2012	4007	323	197	178	1137	472	26	65	944	665
2013	1607	296	96	116	307	76	17	42	219	438
2014	1679	338	118	249	175	138	72	50	79	460
2015	2903	632	640	364	75	199	205	158	58	572
2016	4811	1103	1031	642	353	218	288	323	56	797
2017	5118	1427	1079	505	385	268	359	70	65	960
2018	5783	1828	1380	405	397	198	383	90	86	1016
2019	6816	2469	1524	474	340	206	483	40	122	1158
2020	4400	1220	901	304	121	161	497	63	108	1025
2021	3727	586	1081	137	61	211	357	58	138	1098

【出典】韓国産業人力公団海外就業局「해외취업종합통계('21.12 월기준)（海外就業総合統計('21.12 月基準)）」2022 年 4 月 13 日 を基に翻訳し作成

[43] 安宿緑『韓国の若者―なぜ彼らは就職・結婚・出産を諦めるのか』中公新書ラクレ、2020 年 p.134

[44] PR TIMES「韓国就職氷河期で学生の 85%が海外就職希望！？ハイスペック韓国人材採用マッチングサービス「KOREC(コレック)」がサービス登録数 3500 人、内定数 100 人突破。」2021 年 12 月 27 日

第三節 韓国政府の海外就職支援策

こうした若者の高い海外就職希望の声に応えるため、韓国政府は若者層の海外就職支援を積極的に行っている。政府は 1997 年末のアジア通貨危機を受け、1998 年から国内失業者対策として雇用労働部、外交通商部、韓国国際協力団（KOICA）、韓国産業人力公団などで海外就職支援事業を推進してきた。[45]その後、李明博政権では 2009 年から 2013 年の 5 年間で海外就職者 5 万人、海外インターン派遣 3 万人、海外ボランティア派遣 2 万人を目標とする「グローバル青年リーダー10 万名養成事業」を国政課題として推進した。次の朴槿恵政権では、2013 年に各政府機関でそれぞれ推進されていた海外進出プログラムを統合し、「K-MOVE」事業として再編され、国政課題として掲げられた。「K-MOVE」事業は、その後の文在寅政権、現在の尹錫悦政権でも受け継がれていている。

「K-MOVE」事業は、「官民協力による雇用の発掘、求人ニーズに合った人材の育成、海外就職先に関する総合情報網の構築、関係部処および関連機関間の連携強化、そして海外進出へのチャレンジ精神の拡散を目指して進められている。情熱や潜在能力を持っている韓国の若者が世界で活躍するグローバル人材として成長し、良質の職に就くことができるようにサポートすることを目的とする」[46]としている。また、「K-MOVE」事業は大きく「海外就職」、「海外インターン」、「海外ボランティア」、「海外起業」の 4 分野に分けられている。主要事業としては、「K-MOVE スクール」、「K-MOVE メンタリング」、「K-MOVE センター」、「海外インターン・海外就職の斡旋」、「海外就職成功奨励金」「海外就業情報網の構築と提供」がある(図表 8 参照)。

安宿緑氏は、こうした韓国政府が積極的に海外就職支援する背景として、単に若者失業率の改善だけでなく、中長期的なメリットをもたらし、最終的には、海外で経験を積んだ優秀な人材を、国内での新たな市場の創出機会に繋げたいと考えているからだと指摘する。[47]

以上のような韓国政府の手厚い海外就職支援により、韓国の若者は海外就職がしやすい環境にあるといえる。

---

[45] 安宿緑『韓国の若者―なぜ彼らは就職・結婚・出産を諦めるのか』中公新書ラクレ、2020 年 p.127

[46] 日本貿易振興機構「グローバル人材の活用・育成に関する韓国政府の政策調査」2018 年 03 月 30 日

[47] 安宿緑・同注 45 p.131

図表 8 「K-MOVE」事業の主要事業

K-MOVE スクール	海外就職を希望する若者に対して求人需要に合わせた研修を行い、職務能力および語学力を向上させる機会を提供し、修了後は海外就職につなげるプログラム。長期過程は 6～12 ヵ月間で、1 人当たり最大 800 万ウォンを支援する。短期過程は 3～6 ヵ月未満で 1 人当たり最大 580 万ウォンを支援する。グローバル貿易専門家、ICY ソフトウェア専門家、ファッションデザイン専門家など様々な分野のプログラムを提供しており、国内・海外の現地研修のほか、就職過程の面接や雇用契約書の締結、ビザの発給なども支援している。さらに、出国以降の現地定着を含めたフォローアップ管理も行なっている。
K-MOVE センター	海外現地において良質の就職先を発掘し、就職および起業の現場支援およびコンサルティング、ヘルプデスクの運営など事業遂行の最前線としての役割を担うプログラム。世界中に 16 ヵ所のセンターがあり、主に現地の民間就職斡旋機関を通した就職先の発掘、海外就職・起業情報の分析、就職斡旋の支援、現地メンターとのメンタリング支援、就職・起業博覧会の開催、既就職者の勤労実態の把握および隘路事項の解消などを担当している。
K-MOVE メンタリング	現地専門家や海外就職に成功した先輩などで構成されたメンターが、海外就職に高い関心を持っている若者を対象に様々な海外就職と起業のノウハウをメンタリング式で伝授するプログラム。2 年以上海外において就職または起業などの経験のあるメンター団を構成し、オンラインとオフライン両方から若年層を支援している。
海外インターン/海外就職の斡旋	海外インターン斡旋は、海外就職を希望する若者に対して、海外の産業現場で実務経験を積む機会を提供することで、グローバル人材を育成し、海外就職へと導く。海外就職斡旋は、韓国の人材採用を希望する海外企業と海外就職を希望する求職者をつなげ、海外就職を希望する若者に求職相談から出国に至るまでの全過程におけるサービスを提供する。
海外就職成功奨励金	海外就職に成功した若者に対して円滑な現地定着と長期勤続のための奨励金(インセンティブ)を支援するプログラム。34 歳以下の若年層のうち、本人・両親および配偶者の合算所得分位[1]が 8 分位以下で、年収 1,500 万ウォン以上、勤務契約 1 年以上という条件で海外就職に成功した者には年間約 200～401 万ウォンを支援している。
海外就業情報網の構築と提供	韓国産業人力公団が政府の海外就職支援事業を一括して情報を提供するサイト「ワールドジョブプラス」を運営する。海外就職、インターン、起業、ボランティア情報などが一目でわかるように提供している。

【出典】日本貿易振興機構「グローバル人材の活用・育成に関する韓国政府の政策調査」2018 年 03 月 30 日を基に作成

第5章　おわりに

本稿では、韓国の若者がどのようにして海外就職を目指すことになるかについて、受験競争や就職競争、高い自殺率といった韓国の若者が置かれている社会状況、現在の韓国の若者論という視点から考察した。本稿の考察からは、以下の3つのことが明らかになった。

第一に、現在の韓国の若者は、大学受験の成否が残りの人生を決めるという社会の風潮から、大学進学率は約7割程度と、OECD加盟国の中で1位の水準となっており、また受験生の多くが「インソウル」の大学や「SKY」と呼ばれる超名門校を目指し、幼い頃から習い事や塾などに通って受験競争を繰り広げる超学歴社会に生きている。高い大学進学率と大学生の強い大企業志向、そして若年層の人口の多さという社会構造からくる深刻な就職難の影響で、受験競争を繰り広げた後も、学生時代に休学や留学等をしながら「スペック」と呼ばれるものを積み、より良い就職先を求め熾烈な就職競争を行っている。そういった超競争社会が若者の精神状態を不安定にさせ、心身ともに疲弊していき、高い自殺率の一因ともなっている。

第二に、現在の韓国の若者を巡る厳しい社会状況が、恋愛・結婚・出産・人間関係・マイホーム・希望・夢など、人生において放棄せざるをえない事柄が無限に拡大していく「N放世代(N포세대)」論、個人の努力や才能より、親の財力によって階級（経済的地位）が決まってしまうという「スプーン階級論」、「地獄のような朝鮮」を意味する「ヘル朝鮮(헬조선)」、そうした地獄のような韓国から脱出し海外に移民に行くという「脱朝鮮(탈조선)」という造語を生み出している。特に「脱朝鮮」、つまり韓国を離れたいと考えている若者は約7割に上り、20代から30代の求職者を通した調査では「機会あれば海外就職をしたい」と考える人が約9割程度もおり、超競争社会や深刻な就職難が韓国の若者たちの海外就職を目指す要因の一つになっている。

第三に、海外就職者数は、実際2013年以降増加傾向を辿り、近年の若者の高い「海外就職選好度」からすると、コロナ後はさらに増加することが予想される。また、韓国人の海外就職先としては日本が1位であり、その理由は言語・文化的距離の近さや日本の高度外国人材の受け入れ政策によるものである。さらに、韓国政府も若者失業率の改善だけでなく、将来的な国内の新たな市場創出に繋げるため、若年層の海外就職支援を後押ししている「K-MOVE」事業では、人材育成や情報提供、就職先の斡旋、奨励金などを通して積極的にサポートしており、韓国の若者が海外就職を目指しやすい環境が作られている。

本稿では、現在の韓国の若者が海外就職を目指す要因について考察した。今後はさらに海外就職者たちが、その国に定住しキャリアを積んでいくのか、あるいは一定期間で自国に戻り、海外での就業経験を基にキャリアを積んでいくのか、海外就職者たちの動向を調査したいと考えている。

参考文献

書籍

(1) 安宿緑『韓国の若者―なぜ彼らは就職・結婚・出産を諦めるのか』中公新書ラクレ、2020 年

(2) 金敬哲『韓国　行き過ぎた資本主義―「無限競争社会」の苦悩』講談社現代新書、2019 年

(3) 新城 道彦・浅羽 祐樹・金 香男・春木 育美『知りたくなる韓国』有斐閣、2019 年

(4) キムソンギ『청년팔이 사회-세대론이 지배하는 일상 뒤집기-(青年売り社会-世代論が支配する日常の逆転-)』5 月の春, 2019 年

論文

(1) 福島みのり「世代論から読み解く韓国若者論の変容―新生代・88 万ウォン世代・N 放世代を中心に」『現代韓国朝鮮研究』第 20 号、2020 年、1-12 ページ

(2) 金明中「韓国社会における世代間・世代内の格差や葛藤を経済的要因から考察する深刻化する若者の失業や鬱憤を中心に」『現代韓国朝鮮研究』第 20 号、2020 年、13-25 ページ

(3) 松岡江里奈「若者が創造する若者支援実践に関する一考察　：　青年手当からみる若者支援の位置付けの変化」『仏教大学大学院紀要・社会福祉学研究科篇』第 49 号、2019 年、109-125 ページ

統計

(1) 韓国産業人力公団海外就業局「해외취업종합통계('21.12 월기준)（海外就業総合統計('21.12 月基準)）」2022 年 4 月 13 日(https://www.hrdkorea.or.kr/cms/download/downloadFile.hrd?attachSeq=2045580, 2022 年 12 月 29 日最終閲覧)

(2) 韓国教育開発院「고등교육기관 졸업자 취업통계조사(高等教育機関卒業者就業統計調査)」2022 年 12 月 27 日(https://swiss.kedi.re.kr/#, 2023 年 1 月 10 日最終閲覧)

(3) 厚生労働省「令和 4 年 3 月大学等卒業者の就職状況（4 月 1 日現在)」2022 年 5 月 20 日(https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/000939599.pdf, 2023 年 1 月 10 日最終閲覧)

(4) 全国経済人連合会「세대별 체감경제고통지수 추이(世代別体感経済苦痛指数推移)」2022 年 11 月 14 日(https://www.fki.or.kr/main/news/statement_detail.do?bbs_id=00034739&category=ST, 2023 年 1 月 10 日最終閲覧)

(5) 韓国女性政策研究院「청년 관점의 '젠더 갈등' 진단과 포용국가를 위한 정책적 대응 방안 연구(青年観点の『ジェンダー葛藤』診断と包容国家のための政策対応方案研究)」2020 年 1 月
(https://www.nrc.re.kr/board.es?mid=a10301000000&bid=0008&list_no=0&act=view&nPage=1&otp_id=OTP_0000000000004338, 2023 年 1 月 12 日最終閲覧)
(6) 韓国統計庁・韓国教育部「2021 년 초중고사교육비조사 결과 (2021 年小中高私教育費調査 結果)」2022 年 3 月 11 日
(https://kostat.go.kr/portal/korea/kor_nw/1/7/1/index.board?bmode=read&bSeq=&aSeq=417176&pageNo=1&rowNum=10&navCount=10&currPg=&searchInfo=&sTarget=title&sTxt=, 2023 年 1 月 1 4 日最終閲覧)
(7) 韓国統計庁「2021 년 사망원인통계 (2021 年死亡原因統計)」2022 年 9 月 27 日
(http://kostat.go.kr/assist/synap/preview/skin/miri.html?fn=df61a2051976116327121224&rs=/assist/synap/preview, 2023 年 1 月 14 日最終閲覧)
(8) 韓国統計庁「2022 년 5 월 경제활동인구조사 청년층 부가조사 결과 (2022 年 5 月経済活動人口調査青年層付加調査結果)」2022 年 7 月 19 日
(https://kostat.go.kr/portal/korea/kor_nw/1/3/2/index.board?bmode=read&bSeq=&aSeq=419347&pageNo=1&rowNum=10&navCount=10&currPg=&searchInfo=&sTarget=title&sTxt=, 2023 年 1 月 10 日最終閲覧)
(9) 韓国統計庁「2020 년 임금근로일자리 소득(보수) 결과 (2020 年賃金勤労働き口所得(報酬)結果)」2022 年 02 月 21 日
(https://kostat.go.kr/portal/korea/kor_nw/3/index.board?bmode=read&aSeq=416859&pageNo=&rowNum=10&amSeq=&sTarget=&sTxt, 2023 年 1 月 16 日最終閲覧)
(10)大韓商工会議所「코로나 이후 임금격차 진단과 개선방안 연구(コロナ以降の賃金格差の診断と改善策に関する研究)」2022 年 8 月 31 日
(http://www.korcham.net/nCham/Service/Economy/appl/KcciReportDetail.asp?SEQ_NO_C010=20120935478&CHAM_CD=B001, 2023 年 1 月 16 日最終閲覧)

WEBサイト

(1) サラムイン「2030 세대 10 명 중 8 명, 나는 N 포세대(2030 世代 10 名中 8 名、私は N 放世代)」2016 年 12 月 14 日
(https://www.saramin.co.kr/zf_user/help/live/view?idx=36609&listType=news , 2022 年 12 月 29 日最終閲覧)
(2) ジョブコリア「2030 세대 84.9%, 기회만 되면 해외취업 원해(2030 世代 84.9%,機会があれば海外就職希望)」2020 年 6 月 9 日
(https://www.jobkorea.co.kr/goodjob/tip/view?News_No=16827&schCtgr=100003,2022 年 12 月 29 日最終閲覧)

(3) 東亜日報「[지금 SNS 에서는]2030 이 부르는 또 다른 대한민국 '헬조선'([今 SNS では]2030 が呼んでいるまた違った大韓民「ヘル朝鮮」)」2015 年 7 月 10 日 (https://www.donga.com/news/article/all/20150710/72393110/1, 2023 年 1 月 4 日最終閲覧)
(4) 中央日報日本語版「【社説】 3 年間で 4 4 %増えた青少年自殺率＝韓国」2022 年 11 月 27 日(https://japanese.joins.com/JArticle/298166?sectcode=110&servcode=100, 2023 年 1 月 9 日最終閲覧)
(5) 百本和弘(日本貿易振興機構)「韓国の雇用問題、文在寅政権での改善は限定的」2022 年 4 月 28 日(https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/2db0bb4e320ae9a8.html, 2023 年 1 月 9 日最終閲覧)
(6) 京郷新聞「복지국가를 말한다 (1 부) ② 과부하 걸린 한국의 가족 (福祉国家を語る 1 部② 過負荷のかかる韓国の家族)」2011 年 5 月 11 日 (https://m.khan.co.kr/national/labor/article/201105112139085, 2023 年 1 月 10 日最終閲覧)
(7) アジア経済「"'헬조선' 떠납니다" 절망빠진 2030, 여전히 '탈조선' 꿈꾼다 [허미담의 청춘보고서](「『ヘル朝鮮』出発します」 絶望に陥った 2030、依然として「脱朝鮮」を夢見る[ホ·ミダムの青春報告書])」2020 年 8 月 5 日 (https://n.news.naver.com/article/277/0004731294, 2023 年 1 月 12 日最終閲覧)
(8) 朝鮮日報「"생존 결정하는 건 '수저 색깔'"…서울대생, 인터넷에 공개 유서 남기고 투신 자살 (「生存を決めるのは『スプーンの色』…」ソウル大学生、インターネットに公開遺書を残して飛び降り自殺)」2015 年 12 月 18 日 (https://www.chosun.com/site/data/html_dir/2015/12/18/2015121801782.html, 2023 年 1 月 12 日最終閲覧)
(9) ジョブコリア「대한민국 성공요소 1 순위 '부모님의 재력'(大韓民国成功要素第 1 位『親の財力』)」2021 年 1 月 22 日 (https://www.jobkorea.co.kr/goodjob/tip/view?News_No=18606&schCtgr=120001 , 2023 年 1 月 12 日最終閲覧)
(10)朝鮮日報「망한민국·헬(hell·지옥)조선…우리 청년들은 왜, 대한민국을 지옥으로 부르게 됐나 (亡韓民国·ヘル(hell·地獄)朝鮮…韓国の若者たちはなぜ、大韓民国を地獄と呼ぶようになったのか。)」2015 年 8 月 22 日 (http://srchdb1.chosun.com/pdf/i_service/pdf_ReadBody.jsp?Y=2015&M=08&D=22&ID=2015082200034, 2023 年 1 月 1 2 日最終閲覧)
(11)PR TIMES「韓国就職氷河期で学生の 85%が海外就職希望！？ハイスペック韓国人材採用マッチングサービス「KOREC(コレック)」がサービス登録数 3500 人、内定数 100 人突破。」2021 年 12 月 27 日(https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000056.000035174.html, 2023 年 1 月 10 日最終閲覧)

(12)韓国雇用労働部「세계일보 등, '韓 청년실업률, 전체실업률 2.4 배 국가 경제 전반에 심각한 악영향' 기사 관련(世界日報など「韓国青年失業率、全体失業率 2.4 倍国家経済全般に深刻な悪影響」記事関連)」2021 年 10 月 21 日 (https://www.moel.go.kr/skin/doc.html?fn=202110211217420e47f9cd78b6437aa16ac41d6b9ab92f.hwp&rs=/viewer/ENEWS/2021/, 2023 年 1 月 16 日最終閲覧)
(13)日本貿易振興機構「グローバル人材の活用・育成に関する韓国政府の政策調査」2018 年 03 月 30 日(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/692c93ea49ada35e/20170135.pdf, 2023 年 1 月 17 日最終閲覧)
(14)韓国教育部「경제협력개발기구(OECD) 교육지표 2022 결과 발표 (経済協力開発機構(OECD)教育指標 2022 結果発表)」2022 年 10 月 3 日 (https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=294&boardSeq=92726&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=12&s=moe&m=020402&opType=N, 2023 年 1 月 18 日最終閲覧)
(15)アジア経済「'코로나 우울'에 힘겨운 10·20 대…청년층 극단 선택 늘어난 이유 [허미담의 청춘보고서](「コロナの憂鬱」に苦しむ 10·20 代…青年層劇団選択が増えた理由 [ホミダムの青春報告書]」)」 2021 年 10 月 2 日 (https://www.asiae.co.kr/article/2021093011111520362, 2023 年 1 月 24 日最終閲覧)